

# 事業者排出量削減報告書（平成29年度実績）の作成と提出の手引き (提出期限：平成30年7月31日)

これは、京都市に事業者排出量削減報告書を提出していただく特定事業者様のための手引きです。

## 1 様式の入手方法

(1) 本市環境政策局地球温暖化対策室の次のウェブサイトアクセスしてください。

「事業者排出量削減計画書制度等の規定（条例，施行規則，削減指針，要綱）」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000099990.html>

(2) 「2 特定事業者の要件」の項目の「特定事業者の要件に関する分類表」で、「ア」「イ」又は「ウ」「エ」のいずれかに該当するか確認してください。

(3) 次に当室の以下のウェブサイトアクセスしてください。

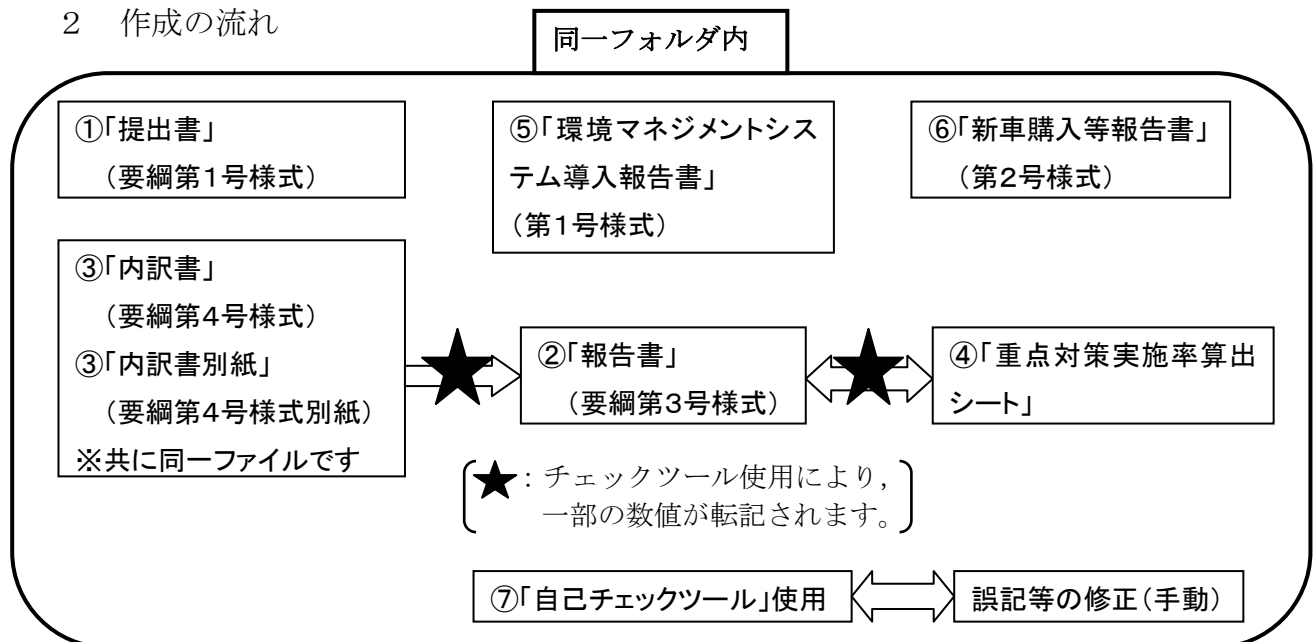
「事業者排出量削減計画書制度に係る提出書等について（報告書，計画書）」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000200327.html>

「報告書等」の各様式をダウンロードし、「記入例」や「留意事項」を参照しながら、「提出書」～「新車購入等報告書」を作成してください。

(4) 「自己チェックツール（報告書用）」を用いて、誤入力等の確認をしてください。必要に応じて書類を修正し、完成させてください。

## 2 作成の流れ



様式①～⑥を作成し、⑦自己チェックツールにより、誤記等の確認及び修正をお願いします。自己チェックツールの使用に関しては、「自己チェックツール（報告書用）使用の手引き」を参考にしてください。（各様式の作成方法は次ページ以降参照）

### 3 各様式の解説

#### 10 事業者排出量削減計画書等提出書（要綱第1号様式）

- 以下の項目のチェック欄を選択し、対象年度を入力（プルダウン）して提出してください。  
「環境マネジメントシステム導入報告書（第1号様式）」→29年度を選択  
「新車購入等報告書（第2号様式）」→29年度を選択  
「事業者排出量削減報告書（要綱第3号様式）」→29～31年度（上側）、29年度（下側）を選択  
「温室効果ガス排出量内訳書（要綱第4号様式）」→「報告年度」にチェック

#### 20 事業者排出量削減報告書（要綱第3号様式）

- 当該報告年度の実績を入力してください。
- 「事業者の区分」欄で該当する項目（「ア」「イ又はウ」「エ」）にチェックを入力してください。
- 「温室効果ガスの排出の量」欄の「基準年度」は計画書に基づき、プルダウンにて（26～28）年度又は（28）年度をお選びください。同様に「基準年度」における「事業活動に伴う排出の量」、「評価の対象となる排出の量」についても順次入力してください。
- 「温室効果ガスの排出の量」、「事業活動に伴う排出量」各年度の欄は、**基本的に入力不要**です。チェックツールを使用することにより、「内訳書+内訳書別紙」で算出した当該報告年度の「二酸化炭素換算数量（トン）」（A 事業所等排出区分、B 輸送車両排出区分、C その他排出区分の合計値）の実績値が、**内訳書から自動的に転記**されます。また、当該報告年度における**実績に対する自己評価も必ず記入**してください。
- 当該報告年度の「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」欄を入力してください。また、既に提出されている計画書に記載した、基準年度における排出量も入力してください。更に、当該報告年度における**実績に対する自己評価も必ず記入**してください。
- 重点的に実施する取組の実施状況欄については、**入力不要**です。「重点対策実施率算出シート」のうち当該報告年度のシートに**実施状況を追記した後に**、チェックツールを使用することにより、**当該報告年度の実施率が自動的に転記**されます。
- 「具体的な取組及び措置の内容」及び「通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置」欄については、**当該報告年度の取組内容**を記入してください。  
（条例においてエコ通勤の取組を実施いただき、その取組状況を報告していただくことが義務化されています。）
- 「森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量」欄についても当該報告年度の実績を記入してください。（**報告書提出時には証書の写し等を別途提出**してください。）
- 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」「特記事項」欄については、当該報告年度の取組状況及び計画書に対して何らかの変更事項がある場合に記入してください。

### 30 温室効果ガス排出量内訳書+別紙（要綱第4号様式）

- 「第1（平成29）年度」「第2（平成30）年度」「第3（平成31）年度」の各年度について、当該報告年度における実績値（1つの事業所において年間の原油換算エネルギー消費量が500k1以上の場合は事業所の数だけ作成してください。また、500k1未満の事業所についてはまとめて作成してください。）を入力します。事業所ごとのシートに入力することで、各年度の「合計」シートが作成されます。
- 事業所等の名称については、「事業者名」欄に（カッコ）書きで、「～（〇〇工場）」「～（△△事務所）」「～（合計）」と明記してください。（記入例参照）
- 「内訳書別紙」シートについては、「内訳書」シートのうち当該報告年度の（合計）シートの数値を入力してください（自動入力）。
- 「内訳書別紙」シートの「事業所の種別」欄、「市内事業所数の合計」欄は例年入力漏れが多くみられます。必ず入力してください。

### 40 重点対策実施率算出シート

- 基本的事項に関する評価のA～オ全てにチェックしてください。
- 報告年度の実施状況をチェックしてください。対策の実施状況（報告年度）の各対策項目で「実施済」と選択される項目についてはハンドブックに基づく根拠資料（「重点対策の実施が「実施済」であることを確認するための資料」）を別途、提出してください。
- 「原単位実績欄」及び「温室効果ガス増減率欄」については、チェックツールを使用することにより、「20 事業者排出量削減報告書（要綱第3号様式）」の数値が自動的に転記されます。

### 50 環境マネジメントシステム導入報告書（第1号様式）

- 複数の環境マネジメントシステム（EMS）を導入されている場合は、主たるものについて報告願います。
- 既にいずれかのEMSを導入されている場合は、当該報告年度の取組状況を記入してください。まだEMSを導入されていない場合については、導入時期と導入予定であるEMSの種類を記載してください。（条例においていずれかのEMSを導入することが義務化されています。）

### 60 新車購入等報告書（第2号様式）

- 当該報告年度の1年間（例えば、平成29年度実績の報告書であれば、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間）に新車の購入又はリースにより取得した新車について、報告してください。（条例において計画期間中（平成29年4月1日から平成32年3月31日）に購入又は取得した実績が、一定割合（50%以上）エコカーであることが義務化されています。）
- 報告対象は乗用3，5，7ナンバー，貨物1，4，6ナンバーです。8ナンバーなどいわゆる「改造車」は報告対象外です（購入等の数に含めないでください）。

#### 70 自己チェックツール（報告書用）

●以上の書類を作成したのち、それらのファイルを同じフォルダーに保存してください。次にそのフォルダーにチェックツールを保存し、実行してください。チェック実施後の（すべてOKとなった）チェックツールのファイルは上書き保存して、あわせて提出してください。

#### 4 提出書類の確認

提出前に、以下の提出書類が全て揃っているかを確認してください。

書類名	内容	チェック
10 事業者排出量削減計画書等提出書（要綱第1号様式）		<input type="checkbox"/>
20 事業者排出量削減報告書（要綱第3号様式）	第1年度（平成29年度）の実績を入力	<input type="checkbox"/>
30 温室効果ガス排出量内訳書＋別紙（要綱第4号様式） 「温室効果ガス排出量内訳書」	第1年度（平成29年度）（合計）を入力	<input type="checkbox"/>
	第1年度（平成29年度）（事業所毎）を入力	<input type="checkbox"/>
30 温室効果ガス排出量内訳書＋別紙（要綱第4号様式）「内訳書別紙」	第1年度（平成29年度）を入力	<input type="checkbox"/>
40 重点対策実施率算出シート	報告書（第1年度）シートを入力	<input type="checkbox"/>
重点対策の実施が「実施済」であることを確認するための資料	平成29年度実施分	<input type="checkbox"/>
50 環境マネジメントシステム導入報告書	平成29年度実施分を入力	<input type="checkbox"/>
60 新車購入等報告書	第1年度（平成29年度）を入力	<input type="checkbox"/>
70 自己チェックツール（報告書用）	チェック実施後のものである	<input type="checkbox"/>

#### 5 書類の提出

作成した書類一式を電子データで提出してください。（平成30年7月31日必着）

##### (1) 電子メールによる提出方法

メールアドレス：[ge@city.kyoto.lg.jp](mailto:ge@city.kyoto.lg.jp)

注 メール件名を「【提出】平成29年度実績削減報告書」としてください。

##### (2) 郵送による提出方法

〒604-8005

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427 京都朝日会館5F

京都市環境政策局地球温暖化対策室 事業者排出量削減計画書制度担当

注 電子媒体（CD-R又はDVD-Rに限る。）による提出を御願いたします。

なお、電子媒体はお返しできませんので御了承ください。

##### 補足

受付控（提出書のプリントアウトに受付印を押印したもの）の郵送による送付を希望される場合は、送付先の住所を記載し所定額の切手を貼付した返送用封筒を、上記宛先に別途送付してください。

#### 6 その他

報告書を作成する際の資料として、「特定事業者の重点対策実施ハンドブック（第6版）」及び「重点対策実施の確認資料事例集」を公開しておりますので、お手数ですが、上記「1様式の入手方法」の（3）に記載のウェブサイトからダウンロードのうえ参照願います。

また、報告書作成に関する個別の相談も受付けておりますので、お気軽にお問い合わせください。